



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所 上場取引所 東  
コード番号 6365 URL <https://www.dmw.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 彦坂 典男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 稲垣 晃 TEL 055-975-8221  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,981	4.1	△287	—	△190	—	△129	—
2024年3月期中間期	8,627	△1.7	39	△52.0	150	△3.3	126	7.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △275百万円 (—%) 2024年3月期中間期 685百万円 (653.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△30.51	—
2024年3月期中間期	29.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	31,919	25,566	80.1
2024年3月期	36,984	26,151	70.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 25,566百万円 2024年3月期 26,151百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	52.50	—	75.00	127.50
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	85.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	16.2	2,700	18.2	2,850	16.0	2,000	14.2	471.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,776,900株	2024年3月期	4,776,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	536,918株	2024年3月期	538,818株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	4,239,032株	2024年3月期中間期	4,236,909株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性が有ります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
3. 補足情報 .....	9
生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米において金融引締め政策が緩和へと転換したものの、中国における景気の停滞、ウクライナ・中東情勢の緊迫化などにより、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられ、公共投資が堅調に推移していることなどから、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、為替や株価が急激に変動するなど、金融市場は不安定な状況にあり、その影響が懸念されます。

このような中で、当社グループの当中間連結会計期間における受注額は、前年同期に大型案件受注があった海外部門が減少したことが影響して、前年同期比79.9%の13,567百万円となりました。売上高については、前年同期比104.1%の8,981百万円となりました。また、利益については、販売費及び一般管理費の増加などから、営業損失は287百万円(前年同期営業利益39百万円)、経常損失は190百万円(前年同期経常利益150百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は129百万円(前年同期親会社株主に帰属する中間純利益126百万円)となりました。

当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する傾向があり、四半期別の業績には季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の分析

##### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、5,064百万円減少し31,919百万円となりました。これは、現金及び預金の増加4,153百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9,231百万円などがあったことによるものです。

##### (負債)

当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、4,478百万円減少し6,353百万円となりました。これは、契約負債の増加484百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少2,968百万円、電子記録債務の減少1,172百万円、未払法人税等の減少764百万円などがあったことによるものです。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、585百万円減少し25,566百万円となりました。これは、利益剰余金の減少447百万円などがあったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、80.1%(前連結会計年度末70.7%)となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,126百万円増加して、10,197百万円(前年同期9,604百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,649百万円の増加(前年同期3,730百万円増加)となりました。これは、仕入債務の減少4,132百万円、法人税等の支払額771百万円などの減少要因はあったものの、売上債権の減少9,293百万円、契約負債の増加490百万円などの増加要因が多かったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、199百万円の減少(前年同期140百万円増加)となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円などの増加要因はあったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出266百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、329百万円の減少(前年同期316百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額317百万円などによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の当社の連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました業績予想から変更はありませんが、今後の社会経済情勢等、様々な要因によっては、大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,099	10,253
受取手形、売掛金及び契約資産	21,301	12,070
電子記録債権	200	89
有価証券	99	—
仕掛品	45	103
原材料及び貯蔵品	122	136
その他	536	753
流動資産合計	28,405	23,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,055	3,080
その他(純額)	1,380	1,354
有形固定資産合計	4,436	4,434
無形固定資産	346	343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	3,299
繰延税金資産	10	21
その他(純額)	439	446
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,795	3,734
固定資産合計	8,578	8,512
資産合計	36,984	31,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123	1,155
電子記録債務	2,366	1,194
未払法人税等	788	24
契約負債	1,234	1,719
受注損失引当金	76	256
製品保証引当金	156	194
賞与引当金	638	584
役員賞与引当金	98	46
その他	990	919
流動負債合計	10,474	6,096
固定負債		
退職給付に係る負債	38	36
繰延税金負債	232	117
その他	87	103
固定負債合計	357	257
負債合計	10,832	6,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	123	127
利益剰余金	24,646	24,199
自己株式	△1,013	△1,009
株主資本合計	24,566	24,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,603	1,547
繰延ヘッジ損益	△7	△13
為替換算調整勘定	9	△77
退職給付に係る調整累計額	△20	△18
その他の包括利益累計額合計	1,585	1,438
純資産合計	26,151	25,566
負債純資産合計	36,984	31,919

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,627	8,981
売上原価	6,887	7,219
売上総利益	1,740	1,762
販売費及び一般管理費	1,700	2,049
営業利益又は営業損失(△)	39	△287
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	61	73
投資有価証券売却益	22	—
受取賃貸料	35	35
その他	6	9
営業外収益合計	136	123
営業外費用		
賃貸費用	8	8
固定資産処分損	7	9
支払保証料	6	4
その他	3	3
営業外費用合計	25	25
経常利益又は経常損失(△)	150	△190
特別利益		
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
固定資産処分損	18	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	209	△190
法人税、住民税及び事業税	9	37
法人税等調整額	72	△98
法人税等合計	82	△60
中間純利益又は中間純損失(△)	126	△129
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	126	△129

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	126	△129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	△55
繰延ヘッジ損益	△4	△5
為替換算調整勘定	133	△86
退職給付に係る調整額	11	2
その他の包括利益合計	558	△146
中間包括利益	685	△275
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	685	△275

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	209	△190
減価償却費	267	291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	—
株式報酬費用	4	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△52
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9	180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	△53
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	38
受取利息及び受取配当金	△72	△78
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産処分損益(△は益)	7	9
為替差損益(△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,867	9,293
棚卸資産の増減額(△は増加)	△44	△73
その他の資産の増減額(△は増加)	△181	△221
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,980	△4,132
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69	△56
契約負債の増減額(△は減少)	727	490
その他の負債の増減額(△は減少)	△10	△95
小計	4,442	5,343
利息及び配当金の受取額	84	77
法人税等の支払額	△796	△771
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,730</b>	<b>4,649</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△31
定期預金の払戻による収入	426	0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	146	100
有形固定資産の取得による支出	△380	△230
無形固定資産の取得による支出	△24	△36
有形固定資産の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	△0	△1
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△27	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140</b>	<b>△199</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△9	△11
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△307	△317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△316</b>	<b>△329</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,568	4,126
現金及び現金同等物の期首残高	6,036	6,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,604	10,197

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

### 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

期別 部門区分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
連結 受注 高	官需部門	10,531	62.0	9,851	72.6	19,716	67.3
	国内民需部門	1,782	10.5	1,617	11.9	3,681	12.6
	海外部門	4,661	27.5	2,098	15.5	5,902	20.1
	計	16,974	100.0	13,567	100.0	29,300	100.0
連結 売上 高	官需部門	5,640	65.4	5,290	58.9	17,703	73.5
	国内民需部門	1,632	18.9	1,279	14.3	3,478	14.4
	海外部門	1,354	15.7	2,411	26.8	2,914	12.1
	計	8,627	100.0	8,981	100.0	24,096	100.0
連結 受注 残高	官需部門	24,139	73.2	25,822	75.0	21,261	71.2
	国内民需部門	2,678	8.1	3,068	8.9	2,730	9.2
	海外部門	6,173	18.7	5,542	16.1	5,854	19.6
	計	32,990	100.0	34,433	100.0	29,847	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。